

災害時等における施設の利用に関する申合せ

1 趣旨

本申合せは、香川県産業交流センター（以下「施設」という。）を一次（広域）物資拠点として使用するために必要な事項を以下のとおり定めるものである。

2 連絡体制

- (1) 災害時等（香川県内で大規模災害が発生した場合又は香川県以外の被災都道府県から香川県（以下「県」という。）が要請を受けた場合。以下同じ。）において、施設の一部又は全部を利用して、香川県地域防災計画に基づく一次（広域）物資拠点を開設する必要があるときは、県は、香川県災害対策本部長より、施設を所管する香川県経営支援課を経由し、指定管理者に対して協力を要請するものとする。
- (2) 一次（広域）物資拠点を円滑に開設するため、県及び指定管理者は、互いに緊急時の連絡先を報告し、随時更新する。

3 協力体制

指定管理者は、あらかじめ協力内容について県と協議の上、協力体制を明らかにしておくものとし、内容に変更が生じた場合は、県に報告するものとする。

4 災害時等における対応

- (1) 指定管理者は、災害時等において、施設利用者の安全を確保するため、施設利用者の安全な退去等必要な措置を講じるものとする。
- (2) 指定管理者は、2（1）の規定による県の要請により、一次（広域）物資拠点としての機能を果たせるよう、施設の安全確認及び利用状況の確認を行い、必要な措置を講じるとともに、状況を県に報告するものとする。
- (3) 指定管理者は、あらかじめ県と協議した内容に基づき、一次（広域）物資拠点の開設及び運営への協力を行うものとする。
- (4) 県は、災害時等に開設した一次（広域）物資拠点の管理運営について、職員を派遣するなどして、責任をもって当たるものとする。ただし、県の職員が到着するまでは、指定管理者が代わって行うものとする。
- (5) 指定管理者は、一次（広域）物資拠点の管理運営等について応援が必要な場合は、県の要請又は指定管理者の状況判断により、可能な限り県に協力するものとする。
- (6) 県は、施設が一次（広域）物資拠点として使用されている間、必要に応じた範囲内で施設の一部又は全部の利用の制限を行うものとする。この場合において、指定管理者は、施設利用者への対応、連絡及び周知等を行うものとする。
- (7) 指定管理者は、施設が一次（広域）物資拠点として使用されている間も、仕様書に定める施設の管理業務を実施するものとする。

5 費用の負担等

- (1) 一次（広域）物資拠点として使用する場合の施設の利用に関する費用の額は、県と指定管理者との協議により決定するものとする。
- (2) 災害の発生に起因して指定管理者に生じた増加費用について、他に定めがないものは、県と指定管理者の協議の上、その取扱いを決定するものとする。

6 平時の連携及び訓練等

指定管理者は、大規模災害の発生に備えて、次に掲げる事項に努めるものとする。

- ① 管理する施設及び設備の地震等に対する安全性の確保、消火、救出救助等のための資機材の整備並びにその他の災害対策の推進。
- ② 県が実施する一次（広域）物資拠点の円滑な開設及び運営に資するために行う訓練への協力。
- ③ 不測の事態に適切に対応できるための危機管理体制の構築及び一次（広域）物資拠点の対応マニュアル改訂への協力並びに防災訓練の実施。

7 その他

本申合せに定めのない事項又は本申合せの内容について疑義が生じたときは、その都度、県と指定管理者両者が協議して定めるものとする。